



山梨県

精神保健福祉センター

平成28年度

精神保健福祉センター一報

山梨県立精神保健福祉センター

目 次

目 次.....	- 1 -
精神保健福祉センターの概要.....	- 1 -
1 沿 革	- 1 -
2 施 設	- 1 -
3 職 員 構 成	- 2 -
4 精神保健福祉センター事業.....	- 3 -
平成 28 年度事業実績.....	- 6 -
I 技術指導・技術援助.....	-6-
II 人材育成.....	-8-
1 精神保健福祉担当者研修会.....	- 8 -
2 地域精神医療研究会	- 9 -
3 精神保健福祉事例検討会.....	- 10 -
4 精神障害者地域移行支援事業.....	- 10 -
5 精神障害者社会適応訓練事業研修会.....	- 10 -
III 広報・普及.....	-11-
1 所報、パンフレット等印刷物の発行.....	- 12 -
2 広報視聴覚教材の提供・貸出（ビデオ・図書・パネル）	- 12 -
IV 調査研究.....	-B-
1～2 演題	- 13 -
V 精神保健福祉相談.....	-B-
1 精神保健福祉相談件数.....	- 13 -
2 新規所内相談の内訳	- 14 -
VI 組織の育成.....	-B-
1 山梨県精神保健協会	- 16 -
2 山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）	- 18 -
3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会.....	- 18 -
4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会.....	- 19 -
5 虹の会（当事者の会）	- 19 -
6 ボランティア活動への支援.....	- 19 -
7 精神障害当事者等リーダー会議.....	- 19 -
VII 特定相談指導事業.....	-2-
1 アルコール関連問題に関する相談指導等.....	- 21 -
2 思春期精神保健に関する相談指導等.....	- 22 -
3 薬物関連問題相談指導等.....	- 26 -
VIII 心の健康づくり推進事業.....	-2-
1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤルー.....	- 28 -
IX ひきこもり対策推進事業	-2-
1 ひきこもり支援プログラム伝達研修（全県・地域別）	- 26 -

X	自殺防止センター運営事業	2
	1 いのちのセーフティネット体制推進事業.....	- 16 -
	2 いのちのセーフティネット教育研修事業.....	- 18 -
	3 自殺事後ケア事業	- 18 -
	4 その他自殺関連事業への技術的支援.....	- 19 -
XI	子どもの虐待再発予防対策事業	5
	1 親子のこころ相談室	- 35 -
XII	精神医療審査会	3
	精神医療審査会に関わる事務.....	- 36 -
XIII	自立支援医療費（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳交付業務	3

精神保健福祉センターの概要

1 沿革

昭和46年4月1日	山梨県立精神衛生センターの設置及び管理に関する条例の公布により、県庁構内西別館に設置される。
昭和46年12月1日	中央合同庁舎（甲府市中央一丁目）に移転
昭和59年12月6日	甲府保健所等合同庁舎（甲府市太田町）に移転
昭和63年3月28日	精神保健センターに改称
平成7年10月17日	精神保健福祉センターに改称
平成9年3月17日	現庁舎 山梨県福祉プラザ（甲府市北新一丁目）に移転
平成27年4月1日	精神保健福祉センター内に自殺防止センターを設置

2 施設

1 場所

山梨県甲府市北新一丁目2-12（山梨県福祉プラザ内）

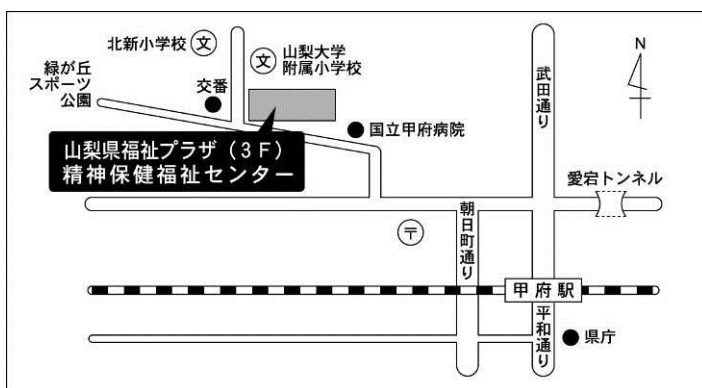
電話 055-254-8644～6

2 建物及び面積

鉄筋コンクリート造 4階建（山梨県福祉プラザ）の3階一部

面積 366.9㎡

3 センター案内図



甲府駅北口から

山梨交通バス約10分

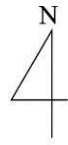
○上帯那行き

○HANAZONOホテル行き

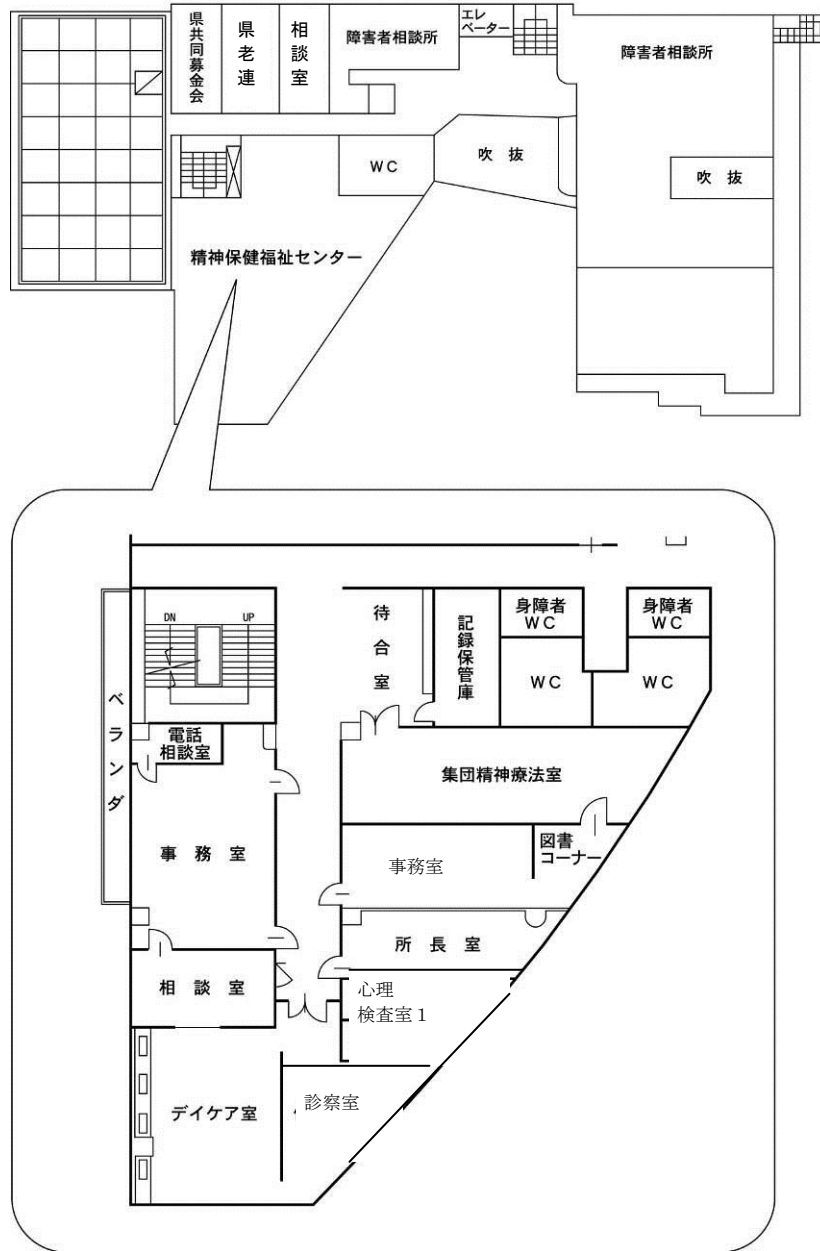
○塚原行き

県福祉プラザ前下車

山梨県立精神保健福祉センター平面図



福祉プラザ3階平面図



3 職員構成

職種	医師	一般事務	心理職	ソーシャル ワーカー	保健師	電 相 談 話 員	計
専任	1		2	4	3		10
非常勤嘱託		2			2	2	6
計	1	2	2	4	5	2	16

4 精神保健福祉センター事業

技術指導・技術援助

関係機関・組織・特定グループの行う事業及び関係者に対して専門的立場での技術指導・技術援助を行い、連携を図る。

人材育成

- 1 精神保健福祉担当者研修会（精神保健福祉相談員・保健師・精神保健福祉担当者等）
- 2 地域精神医療研究会（県精神保健協会と共催）
- 3 精神保健福祉事例検討会
- 4 精神障害者地域移行支援事業に関する関係者の研修会（精神障害者地域移行支援事業）
- 5 精神障害者社会適応訓練事業研修会
- 6 （再掲）特定相談指導事業に係る研修（アルコール、思春期、薬物に関する研究会等研修事業）
- 7 （再掲）心の健康づくり推進事業・自殺予防対策事業に係る研修
- 8 （再掲）精神科救急及びこころの電話相談に関する研修
- 9 （再掲）精神障害者地域活動支援事業所連絡会（地域活動支援事業所等の職員）
- 10 （再掲）ひきこもり支援プログラム伝達研修

広報・普及

- 1 所報、パンフレット等印刷物の発行
- 2 広報視聴覚教材の提供、貸出（ビデオ、図書、パネル）

調査研究

- 1 「高齢者のこころの健康に関する調査研究
～高齢者の生活状況とうつ傾向の関連性を考察する～」
- 2 「大学生における飲酒行動に関する実態調査
～大学生活と問題飲酒との関係性について～」

精神保健福祉相談

- 1 来所による相談（原則として予約制）、電話相談
- 2 （再掲）「こころの電話相談室」
- 3 （再掲）薬物関連問題相談
- 4 （再掲）特定相談
・アルコール関連問題・思春期相談
- 5 （再掲）自殺防止電話相談

組織の育成

- 1 山梨県精神保健協会事務局
- 2 精神障害者家族会への協力
- 3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会（職親会）の育成・援助
- 4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会の育成
- 5 虹の会（当事者の会）への支援
- 6 ボランティア活動への協力
- 7 精神障害当事者等リーダー会議への支援
- 8 （再掲）アルコール関係組織の育成・連携
- 9 （再掲）山梨県精神障害者社会復帰関係施設連合会の育成・連携

特定相談指導事業

- 1 アルコール関連問題に関する相談指導
- 2 思春期精神保健福祉に関する相談指導
- 3 薬物関連問題相談指導

心の健康づくり推進事業

- 1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤルーの設置

ひきこもり対策推進事業

- 1 ひきこもり支援プログラム伝達研修

自殺防止センター運営事業

- 1 かかりつけ医等対応能力向上研修
- 2 自殺事後ケア事業
- 3 自殺防止電話相談
- 4 自死遺族相談
- 5 自殺再企図防止ケア事業
- 6 自殺対策人材育成事業
- 7 多重債務者等心の健康相談事業

子どもの虐待再発予防対策事業

- 1 親子のこころ相談室

精神医療審査会運営及び事務

精神医療審査会運営及び事務

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費判定

精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療費（精神通院医療）の判定、交付事務

特別事業（再掲）

特定相談指導事業

- 1 アルコール関連問題に関する相談指導
 - ・アルコール関連問題に関する特別相談窓口
 - ・広報普及（講演会等）、技術指導、調査研究等
- 2 思春期精神保健福祉に関する相談指導
 - ・思春期コンサルタント事業
 - ・思春期問題ワークショップ
 - ・ひきこもり家族教室・親の会
 - ・ひきこもり青年を対象にした集団援助活動（SST・アクティビティグループ）
 - ・思春期問題連絡会議
 - ・広報・普及（講演会等）、技術指導援助等
- 3 薬物関連問題相談事業
 - ・知識の普及啓発（講演会等）
 - ・薬物関連問題相談専門研修会

心の健康づくり事業

- 1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤラーの設置

ひきこもり対策推進事業

- 1 ひきこもり支援プログラム伝達研修

自殺防止センター運営事業

- 1 いのちのセーフティネット体制推進事業
- 2 いのちのセーフティネット教育研修事業
- 3 自殺事後ケア事業
- 4 その他自殺関連事業への技術的支援

平成28年度 事業実績

I 技術指導・技術援助

1 年間実績

技術指導・技術援助は、その対象とする関係機関、組織・特定グループの行う事業（企画・運営・実施等を含む）および関係者に対して、専門的立場から参加し指導及び援助（特に区別しない）を行うことであり、全国精神保健福祉センター所長会が定義づけている。

(平成28年度)

	技術指導・援助(延件数)												計	
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害	災害	その他		
保健所		18					2	1	8				1	30
市町村		3						2					3	8
福祉事務所														
医療施設		1					6							7
介護老人保健施設														
障害者支援施設		8												8
社会福祉施設								1					1	2
その他(含む学校)		56	3	1		9	1	4			1		11	86
実施件数		86	3	1		9	9	8	8		1		16	141

2 関係機関に出向いて実施した主な内容

県下関係機関からの要請に応じて、実施した内容は次のとおりである。

1) 保健所・市町村

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
各保健所地域セーフティネット連絡会議(自殺予防対策事業)(計7回)	各関係者	保健師	参画・助言等	延べ133人
いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議(自殺予防対策事業)(会議1回)	委員(各関係者)	保健師	参画・助言等	延べ28人
県政出張講座(1回)	市町村関係者等	精神保健福祉士	ひきこもり講義等	25人
生活困窮者自立支援法担当者研修会	市町村関係者	臨床心理士	「ひきこもりの理解と支援」について講義	38人

障害福祉関係担当者会議	市町村関係者	精神保健福祉士	手帳・自立業務説明	60人
保健所長会・次長会	保健所	医師	参画・助言等	30人
地域移行地域定着推進協議会・担当者会議等	保健所	精神保健福祉士	参画・助言等	153人
ひきこもり地域支援者研修会	保健所・市町村	精神保健福祉士・臨床心理士	ひきこもり支援について講義等	154人

2) 医療施設等

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
北病院医療観察法関係会議	医療観察法関係者	精神保健福祉士	事例検討会指導助言	142人

3) 障害者支援施設

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
地域移行支援事業(計3回)	委託事業所職員	精神保健福祉士	ピアサポーターの活動への助言	18人

4) その他

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
山梨県教育委員会研修会	教員、関係者	医師	講義	50人
総合教育センター研修会	教員	医師	講義、事例検討会	60人
ひきこもり相談窓口職員研修会	窓口相談員	医師、保健師、精神保健福祉士	講義	5人
地域精神家族会総会、講演会	当事者、家族、精神福祉関係者	精神保健福祉士	講義等	延べ92人
ピアサポーター連絡会議	委託事業所、ピアサポーター等	精神保健福祉士	ピアサポーターの育成	111人

3 協議会委員等

協議会名	参加者	回数
精神科救急事業連絡調整委員会	医師	1
山梨県メディカルコントロール協議会	医師	1
子ども・若者支援地域協議会	心理職	1
子どもの心の診療支援連携会議	医師	1
精神科病院実地指導	医師	5
山梨県医療観察制度連絡協議会	医師、精神保健福祉士	1
精神障害者主張大会実行委員会	精神保健福祉士	7
精神障害者スポーツ大会実行委員会	精神保健福祉士	2
精神障害者スポーツレクリエーション大会実行委員会	精神保健福祉士	2
山梨県自立支援協議会・地域移行部会	精神保健福祉士	11
山梨県ひきこもり支援検討会議	医師、精神保健福祉士、保健師、心理職	3

Ⅱ 人材育成

1 精神保健福祉担当者研修会

県における精神保健福祉担当者、従事者が地域精神保健福祉業務・事業を行う上で必要な情報共有や技能習得、職員の資質の向上を目指すことを目的に開催した。平成28年度開催状況は次のとおりである。

日 時	内 容	参加者数
平成28年5月20日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県精神科救急受診相談センターの相談状況について」 県立北病院 社会生活支援部 地域生活支援室長 青柳 幾子氏 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本災害支援報告 ・社会適応訓練事業にかかる峡東保健所からの照会 ・ひきこもり相談窓口の実績報告 ・地域移行部会報告 ・いのちのセーフティネット連絡協議会について 	18人
平成28年7月15日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・「平成28年度の自殺対策について」 精神保健福祉センター（自殺防止センター） 渡辺 千奈美氏 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省事務監査 ・精神科救急・メンタルケア協議会との情報交換会 ・ひきこもり支援検討会議事前アンケート集計状況 ・地域移行プロジェクト会議メンバーの確認 	15人
平成28年9月8日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・「ひきこもり相談窓口の現状」 ひきこもり相談窓口 相談員 遠藤 恵美子 氏 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策企画研修復命 	17人
平成28年11月10日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ○意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・「保健所における精神保健福祉法第23条通報の現状と課題」 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省指導監査の結果 ・ひきこもり相談窓口との連携について ・精神障害者社会適応訓練事業研修会について ・身体合併症対策 ・ゲートキーパー養成指導者研修 ・商工会とのつながり県産業政策課から依頼 	17人
平成29年1月19日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・「精神保健福祉法第23条通報事例から考える通報体制のあり方」 中北保健福祉事務所（中北保健所） 大内 誌 精神保健福祉相談員 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・社会適応訓練事業の活用について ・23条通報における最寄り病院等の取り扱い ・23条通報事務処理について ・地域移行の進め方について ・自殺対策推進月間トップセミナーについて 	18人

平成29年3月16日（木）	<p>○伝達研修 「平成 28 年度 PTSD 対策専門研修 大規模災害対策コース」 精神保健福祉センター 弘田 恭子 精神保健福祉相談員 「第 41 回全国精神保健福祉業務研修会 in 岡山」 中北保健福祉事務所峡北支所（中北保健所峡北支所） 谷脇 由希恵 精神保健福祉相談員</p> <p>○意見交換 「来年度の精神保健福祉担当者研修会について」</p> <p>○情報交換 ・高齢者のこころの健康に関する調査研究の結果報告 ・公費負担事務及び措置入院事務のシステムについて ・精神障害者地域移行支援事業の要綱改正について</p>	13人
---------------	--	-----

2 地域精神医療研究会

精神保健福祉に関わる関係者が、講演会、事例検討会、話題提供等をとおして情報交換し、知識の習得や研鑽を図ることを目的に精神保健協会との共催で、第 2 又は第 4 木曜日（原則）の午後 3 時～5 時に開催した。平成28年度開催状況は次のとおりである。

開催年月日	内 容	話題提供者・講演者	参加者人数
平成 28 年 5 月 23 日（月）	平成 28 年度山梨県精神保健福祉事業の現状と課題 ・障害福祉課こころの健康担当での取り組み ・精神保健福祉センターの事業について ・自殺防止対策への取り組み	山梨県障害福祉課 心の健康担当 主査 木村 由美 氏 山梨県立精神保健福祉センター 主幹 弘田 恭子 氏 山梨県立精神保健福祉センター（自殺防止センター） 副主幹 渡辺 千奈美 氏	33 人
7 月 28 日（木）	山梨県の違法薬物の現状と課題 ・山梨県衛生薬務課の取り組み ・刑の一部執行猶予について	山梨県衛生薬務課 主査 小林 基夫 氏 甲府保護観察所 統括保護観察官・社会復帰調整官 仲野 栄利子 氏	16 人
9 月 29 日（木）	障害者の就労支援について ～障害者雇用の現状～	山梨労働局 職業安定部職業対策課 地方障害者雇用担当官 弦間 ひろみ 氏 山梨労働局 ハローワーク甲府 職業相談第 2 部門 就職促進指導官 武井 葉子 氏 公益社団法人 住吉偕成会 リカバリーセンター「すみよし」 すみよし障がい者就業・生活支援センター 担当責任者 藤原 真由美 氏	32 人
11 月 22 日（火）	障害者の就労支援について ～企業側の取り組み～	森永甲府フーズ株式会社 取締役 管理部長 小澤 嘉男 氏 管理部 事務管理グループ 三枝 真奈 氏 日本郵便株式会社 甲府中央郵便局 総務部長 鈴木 一成 氏	26 人
平成 29 年 1 月 27 日（金）	災害時における精神科危機管理の対応について③	山梨県立精神保健福祉センター 主幹 弘田 恭子 氏 山梨市役所 総務課 危機管理対策担当 主査 星野 正裕 氏	32 人
平成 29 年 3 月 8 日（水）	平成 28 年度精神医療部門委員会	平成 28 年度地域精神医療研究会の反省 平成 29 年度地域精神医療研究会の開催計画について	7 人

3 精神保健福祉事例検討会

当研修会は、地域精神保健福祉活動のさらなる推進及び充実のために、事例検討を通して、市町村、保健所、医療機関、相談支援事業所、学校など保健福祉、医療、司法、教育分野に携わり、精神保健福祉に関わる相談を受けている関係職員との連携及び資質向上を図ることを目的に開催した。

○精神保健福祉事例検討会開催状況

日 時	人 数
平成28年 8月5日 (金)	15人
平成28年 8月10日 (水)	17人
平成28年 8月17日 (水)	13人
平成28年 9月7日 (水)	15人

4 精神障害者地域移行支援事業

精神科病院において条件が整えば退院可能な入院患者（以下「社会的入院患者」という。）の退院を促進し、地域で安心して生活できるようにするため、その支援の中心となるピアサポーターの知識・技術の習得のための研修を行い、事業の円滑かつ効果的な推進を図ることを目的とし実施した。

日時／場所	内 容	参加者数
平成28年11月14日 (月) 15日 (火) 防災新館 409会議室	平成28年度ピアサポーター養成研修 <1日目> 「山梨県精神障害者地域移行支援事業について」 講師：障害福祉課 主査 木村 由美 氏 「ピアサポーターの支援の実際」 講師：富士・東部圏域ピアサポーター 相澤 栄一 氏 委託事業所 むつみの家 後藤 明子 氏・弓指 恵子 氏 講義・演習 講師：山梨県立大学 准教授 大塚 ゆかり 先生 <2日目> 平成28年度ピアサポーター養成研修 講義 「社会資源の活用について」 講師：南アルプス市障害者相談支援センター 相談支援専門員 中村 穰 氏 演習 講師：山梨県立大学 准教授 大塚 ゆかり 先生	29人 23人
平成29年3月13日(月) 中央児童相談所 会議室	平成28年度ピアサポーターフォローアップ研修会 講義「ピアサポーターの活動の実際～ピアサポーターとスタッフのパートナーシップについて～」 講師：医療法人 宮本病院 地域活動支援センター櫻 精神保健福祉士 中野 千世 氏 ピアサポーター 堀本 久美子 氏 グループワーク「ピアサポーターとスタッフのパートナーシップを考える」 助言：医療法人 宮本病院 地域活動支援センター櫻 精神保健福祉士 中野 千世 氏 ピアサポーター 堀本 久美子 氏	33人

(2)精神障害者地域移行支援関係者研修（障害者地域相談のための実践研修・フォローアップ研修）

平成 26 年 4 月施行の改正精神保健福祉法において、精神科病院に「退院後生活環境相談員」や「地域援助事業者」との連携による退院促進を図ることなどが義務づけられたことにより、病院・地域・行政・ピアサポーターの連携を強化し、関係職員の資質の向上を図り、さらに精神障害者の地域移行支援の推進を図ることを目的とし実施した。

日時／場所	内 容	参加者数
平成28年11月21日(月) 山梨学院大学 クリスタルタワー8階 大会議室	講義 1 ①「山梨県における地域移行の取り組み」 講師： 山梨県福祉保健部障害福祉課 木村 由美氏 講義 1 ②精神障害者の地域移行支援のためのハンドブックについて」 講師：山梨県自立支援協議会地域移行部会 千野 由貴子氏 講義 2：「私のリカバリーストーリー」 講師：むつみの家 富士・東部圏域ピアサポーター 相澤 栄一氏 演習 1「実効性のある地域移行支援を見える化する」 講師：支援の三角点 徳山 勝氏 有野 哲章氏 講義 3「医療と福祉と行政の連携による地域移行支援」 講師：支援の三角点 徳山 勝氏 演習 2「わがまちの地域移行支援～実効性のあるしくみを考える～」 全体進行：支援の三角点設置研究会 徳山 勝氏 有野 哲章氏	99 人

5 精神障害者社会適応訓練事業研修会

社会適応訓練事業は、平成 24 年度に精神保健福祉法の規定から削除され、県単独事業として取り組んでいる。本研修は、精神障害者の社会復帰や就労に関する関係機関の連携を強化し、就労の場を通して、精神障害者の自立と社会参加も促進を図ることを目的として実施した。

日 時	場 所	参加者	内 容
平成29年 3月15日(水)	福祉プラザ 大研修室	57人	1 山梨県精神障害者社会適応訓練事業について 峡東保健福祉事務所 精神保健福祉相談員 佐藤 綾香 2 話題提供 「就労について考える～若者サポートステーションと精神保健福祉センターの実践から～」 ①若者サポートステーションの支援と実際 やまなし若者サポートステーション キャリアコンサルタント 今津慶子氏 ②精神保健福祉センターにおける就労支援の実際 ～コンビニを活用した就労への取り組み～ 就労体験者 精神保健福祉センター 技師 長田あゆみ 主事 芦澤 孝太 3 質疑応答・意見交換 テーマ 「就労支援について」 4 まとめ 助言者 山梨県精神保健福祉協力事業所の会 会長 有野 文一氏

Ⅲ 広 報 ・ 普 及

1 所報、パンフレット等印刷物の発行

所報は精神保健福祉センターの1年間の事業実績を収録し、ホームページに掲載した。その他、パンフレット・リーフレットを作成し配布している。

2 広報視聴覚教材の提供・貸出（ビデオ・図書・パネル）

IV 調査研究

平成28年度は、以下の2つの演題に基づいて調査研究を行い、結果報告については平成28年度当センターの研究紀要に掲載している。

1 演題「高齢者のこころの健康に関する調査研究～高齢者の生活状況とうつ傾向の関連性を考察する～」

○ 趣旨・内容

・本県の自殺実態に即した対策の展開のため、平成27年度人口動態統計、警察統計などによる本県の自殺実態を分析した。

2 演題「大学生における飲酒行動に関する実態調査～大学生生活と問題飲酒との関係性について～」

○ 趣旨・内容

・大学生における飲酒行動の実態調査を行い、本県のアルコール健康障害の対策に資することを目的として調査を行った。

V 精神保健福祉相談

1 精神保健福祉相談件数

()内は27年度

相談種別	区分	28年度新規件数	繰越件数	延件数	総計
所内相談	一般相談	11 (20)	11 (10)	104 (109)	1,143 (1,363)
	心の病い相談	30 (56)	119 (123)	1,039 (1,254)	
事務所 電話相談	一般相談	244(188)	379(276)	623 (464)	1,810 (1,598)
	心の病い相談	290(351)	897(783)	1,187 (1,134)	
ストレス ダイヤル	一般相談	47 (67)	2,439(1,820)	2,486(1,887)	2,975 (2,298)
	心の病い相談	120(136)	369(275)	489(411)	

所内相談の新規の相談件数は41件（一般相談11件、心の病相談30件）であり、思春期に係わる相談や自殺関連相談等、継続しての相談を行うことが多くなっている。精神保健福祉相談は直接支援から関係機関と連携した間接支援をより意識した支援となっている。

平成26年度より「精神科救急情報センター」が「精神科救急受診相談センター」として24時間化され山梨県から委託された。それに伴い、「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」として平成26年から委託され、毎週木曜日午後4時～8時まで電話相談が行われる事になった。ストレスダイヤルの電話相談の内訳は、昼間と夜のストレスダイヤルの合計件数である。また、心の健康づくり推進事業に再掲している。

一般相談は、内因性および器質性といわれる疾患にかかわる相談である。心の病い相談は、一般相談以外のもので、不登校・学校不適応などの相談から対人関係に関わる相談、摂食障害、アディクション、あるいは一過性のストレス状態など、より広い状態を含める。

2 新規所内相談の内訳

1) 月別件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	1	4	4	3	5	3	2	6	3	3	3	4	41

2) 内容・診断別件数

対人関係や受診・福祉制度等にかかわる相談が多い。

相談内容・診断名	件数
学校等にかかわる相談	4 (9.8%)
不登校・不登園	1
学校不適応	3
行動の問題にかかわる相談	4 (9.8%)
自傷行為	0
家庭内暴力	4
反社会的行動	0
摂食障害	0
性格や癖にかかわる問題	2 (4.9%)
抑うつ状態	1
情緒不安定	0
強迫・こだわり	1
選択性緘黙	0
対人関係の問題にかかわる相談	11 (26.8%)
家族関係について	5
友人・異性との関係について	0
対人関係	6
P T S D	0
ひきこもりにかかわる問題	4 (9.8%)
ひきこもり	4
対人不安	0
アディクションにかかわる相談	5 (12.2%)
薬物	1
ギャンブル	4
アルコール	0
受診・福祉制度等にかかわる相談	9 (22.0%)
社会復帰・制度について	5
受診・入院相談	2
精神疾患について	2
育児不安・困難・虐待にかかわる相談	0 (0%)
虐待	0
自殺関連相談	2 (4.9%)
自殺企図・希死念慮	1
自死遺族相談	1
計	41

3) 処置別件数

処置	継続ケース	助言指導	医療機関紹介等	その他	合計
件数	15	20	5	1	41
割合(%)	36.6	48.8	12.2	2.4	100.0

4) 来談者別件数

来談者	本人	配偶者	父	母	子	兄弟	親戚	市町村関係者	教育関係者	職場関係者	その他	計
来談者件数	21	6	7	17	3	1	2	0	0	0	4	61

(複数回答あり)

5) 保健所管内別件数

保健所	中北	峡北支所	峡東	峡南	富士・東部	県外	その他	計
件数	21	5	8	3	3	0	1	41
割合(%)	51.2	12.2	19.6	7.3	7.3	0.0	2.4	100.0

6) 年齢別件数

年齢	10歳未満	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	不明	計
新規相談件数	0	7	13	5	6	3	6	1	41
割合(%)	0.0	17.1	31.7	12.2	14.6	7.4	14.6	2.4	100.0

所内相談の内容別件数では、ひきこもりについての相談が従来に比べやや減少し、対人関係や受診、アディクションにかかわる相談が多い。

新規所内相談の処置件数では、継続ケースは約4割と減少したものの、他機関との連携やより専門性の高い支援が必要なケースが多い状況である。

VI 組織の育成

組織育成として山梨県精神保健協会、山梨県精神保健福祉協力事業所の会、精神障害当事者等リーダー会議などに関わっている。平成28年度実施状況は次のとおりである。

1 山梨県精神保健協会

1) 沿革

山梨県精神保健協会は、昭和42年7月27日に山梨県臨床心理懇談会、山梨県精神病院協会を母体に精神保健思想の普及向上を図ることを目的に発足した。

発足当時、事務局は本庁公衆衛生課（現健康増進課）に置かれたが、昭和46年4月に精神衛生センター（現精神保健福祉センター）の設置とともにセンター内に移された。

昭和62年に創立20周年にあたり、会員主体の活動を活発化するため、協会組織の検討を行い、常任理事88人、理事48人から理事23人と改正した。

平成4年に山梨県精神衛生協会から山梨県精神保健協会に名称を変更した。

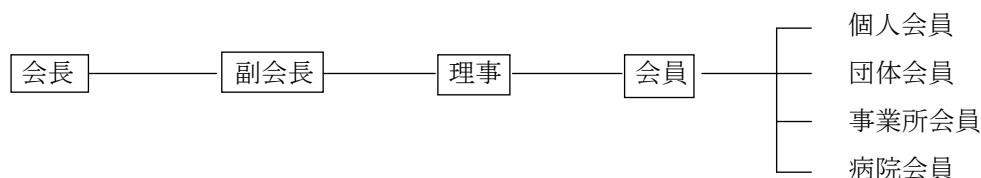
平成16年には、理事の選出団体の改正と7委員会から3委員会へ統合を行った。

2) 組織

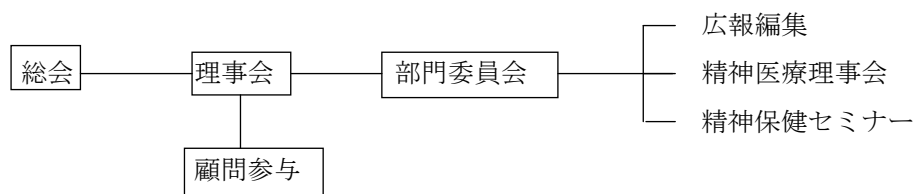
全国精神保健福祉連絡協議会の下部組織として位置づけられている民間団体である。会員は、精神保健、医療、福祉、教育、更生保護、警察、矯正、産業、労働、広報等、幅広い分野の関係者で構成しており、会の運営については、個人・団体会員の会費で活動を行っている。

平成28年度の会員数は、個人会員379人、団体会員29団体、事業所会員5ヶ所、病院会員9病院である。

ア、系統組織



イ、機能組織



3) 事業実施状況

(1) 会議に関するもの

① 定期総会

日時：平成28年6月29日（木） 午後1時30分から4時00分 参加者 40人

記念講演：「アディクションの深み～アディクトとは誰か。」

アルコール依存症から摂食障害・自傷まで」

講師：住吉偕成会 住吉病院 副院長 大河原 昌夫 先生

② 理事会 5回

③ 部門委員会

広報編集委員会	3回
精神保健セミナー委員会	8回
精神医療部門委員会	6回

(2) 普及啓発に関するもの

①第63回山梨県精神保健福祉大会

日 時：平成28年10月18日（火） 午前10時から午後4時

場 所：やまなしプラザ オープンスクエア

参加者：約150人

内 容：・記念式典 山梨県知事表彰、山梨県精神保健協会会長表彰

・ミニトーク「ストレスチェックって何ですか？」

・記念講演 「クリニックでの多面的なうつ病治療の試み

～現代型うつ病から発達特性まで」

②精神保健セミナー学習会

平成27年度に引き続き「子育て」をテーマとし、昨年度の学習会での情報分析結果をもとに、現在の子育て（主に母親）をとりまく環境に対する支援について、各委員それぞれの立場から意見交換を行った。

	日 時	場 所	内 容
1	平成 28 年 4 月 25 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 1 回精神保健セミナー委員会」 「子育て」をテーマに、「子育て支援 Q&A」を 作成することを目標に設定
2	5 月 30 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 2 回精神保健セミナー委員会」 「子育て支援 Q&A」作成のための必要事項の検 討
3	6 月 28 日（火）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	*中止
4	7 月 25 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 4 回精神保健セミナー委員会」 甲州市の子育て支援現状についての講義
5	9 月 27 日（火）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 5 回精神保健セミナー委員会」 第 4 回の講義をもとに意見交換
6	10 月 24 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 6 回精神保健セミナー委員会」 第 5 回までの情報の整理
7	11 月 22 日（月）	精神保健福祉センター デイケア室	「第 7 回精神保健セミナー委員会」 第 6 回と同様、情報の整理と今後の Q&A 作成に 向けた話し合い
8	平成 29 年 1 月 23 日（月）	精神保健福祉センター 相談室	「第 8 回精神保健セミナー委員会」 Q&A 作成に向けた質問内容の検討
9	2 月 28 日（火）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 9 回精神保健セミナー委員会」 Q&A 作成に向けた質問内容の検討

③地域精神医療研究会 5回（Ⅱ人材育成を参照）

④機関誌「せいしんほけん」第52号発行 1,080部

2 山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）

1) 沿革

山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）は昭和47年7月に結成された。昭和48年には第1回県連合会総会、第1回家族大会が行われ、各保健所管内家族会（措置患者家族）により組織された。その後昭和50年の第4回総会を契機として、市町村単位家族会づくりに力を入れ、県下56市町村中30市町村に家族会が組織された。

昭和56年度より病院家族会（4か所）が県連合会に加入、その後県内の精神病院に順次設立され、現在県下9病院家族会が加入している。

2) 活動状況

現在、県連しゃくなげ会は各地域家族会と9つの病院家族会、1つの精神障害当事者会家族会で組織されている。

県連の活動は、陳情行動、研修会・講演会の実施、県からの委託事業による社会参加促進のための情報誌の発行など、年々幅広い活動を行ってきた。

また、各傘下の家族会でも、研修会・講演会が実施されている。しかし、県連合会をはじめ、どの家族会も高齢化、家族会会員の減少、家族会への参加率の減少等、これからどのように会を発展させていけばいいのかが課題になっており、これは、全国の家族会でも共通した課題となっている。

県連は19年度、精神保健福祉センターから事務局を移管し独立を果たした。当センターでは側面的な支援、組織育成を行ってきた。

3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会

沿革

山梨県精神保健福祉協力事業所の会は、障害をもつ人も、もたない人も共に支えあいながら働ける職場や社会の実現を目指し、精神障害者社会適応訓練事業の協力事業主を中心に平成11年9月20日に結成された。

就労体験を通じての精神障害者の自立と社会参加の促進を目的に事業を行っている。

（Ⅱ人材育成を参照）

4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会

県内の作業所は、昭和62年4月の開設を初めとして平成18年度に1か所が開設して16か所となり、自立支援法が施行され、全ての作業所が地域活動支援センターⅢ型等に移行し、その後も形態を変えながら現在に至っている。連絡会は、精神障害者の自立と社会参加の促進を目指して、職員がお互いに情報を交換し学び合う場・支えあう場・研修の場として開催し、施設職員の組織化と自主的な活動に向けて支援を行っている。平成23年度より、会の名称が変更となった。

日 時	内 容	参加者数
平成28年 6月6日(月)	「サービスセンター八峰の新施設見学」	11人
12月8日(月)	「自殺対策について(山梨県自殺防止センター職員より講義)」	10人
平成29年 3月6日(月)	「平成29年度第1回の内容とリーダー事業所の選定、事例検討」	12人

5 虹の会（当事者の会）

虹の会は昭和55年にセンターデイケアの卒業生として結成され、平成13年度にはセンターデイケアを終了したメンバーの多くが虹の会に入会して活動し、グループ活動を行っている。当センターでは話し合い・音楽会に協力している。

《活動日》 グループ活動：（原則）第2火曜日 午前中 13回実施
話し合い：（原則）第4金曜日 午後13時～ 12回実施
音楽会：話し合い終了後実施 1回実施

6 ボランティア活動への支援

県内において精神保健等のボランティア活動を実施しているグループに対して、必要に応じて技術支援を行なっている。

7 精神障害当事者等リーダー会議

平成14年度から県内の各病院・施設等に所属している当事者の代表が集まり、これからの地域精神保健福祉に関する意見や要望を話し合う会として精神障害当事者等リーダー会議を開催している。会議はメンバーが進行し、県や関係団体主催事業への実行委員の選出や、リーダー会議が主催する勉強会についての話し合い等、さらなる自主性の向上に向けて活動している。

日 時	内 容	参 加 者 数
平成 28 年 5 月 17 日 (火)	〈全体会①〉 ・部会員選出、活動内容について	当事者6人 スタッフ4人 計 10人
平成 28 年 7 月 26 日 (火)	〈全体会②〉 (研修会) 「障害者の権利について」	当事者12人 スタッフ3人 計 15人
平成 28 年 10 月 25 日 (火)	〈研修部会①〉 ・内容検討	当事者4人 スタッフ2人 計 6人
平成 29 年 1 月 17 日 (火)	〈全体会③〉 ・今年度の振り返り、勉強会について ・来年度のリーダー会議について	当事者4人 スタッフ2人 計 6人
平成 29 年 2 月 21 日 (火)	(研修部会②) ・勉強会の内容、役割分担の確認など	当事者5人 スタッフ3人 計 8人
平成 29 年 3 月 14 日 (火)	(勉強会) 「楽しく生きよう 社会とのつながり編 ～自分の 立場と役割～」開催	参加者17人

Ⅶ 特定相談指導事業

1 アルコール関連問題に関する相談指導等

1) 広報普及

当センターでは、昭和53年から国に先駆けて酒害相談指導事業を実施し、昭和54年からは、国の特定相談事業の一環として「アルコール関連問題に関する相談事業」や「アルコール家族教室」を中心に行ってきたが、近年県内のアルコール医療施設の充実や自助グループ活動の活性化により、相談の役割は専門医療機関等が中心となっている。このような現状を踏まえ、センターにおけるアルコール関連対策は、知識の普及啓発を目的に一般県民を対象に講演会を開催した。

(1) 専門家等によるアルコール乱用防止に関する講習会

日 時	場所	対象	内容	参加者数
平成28年 5月25日（水）	早川町立 早川中学校	全校生徒 保護者 教職員	講義「アルコールの危険性について」 講師 山梨県立大学 人間福祉学部コミュニティ学科 准教授 山中 達也 先生	61人
平成28年 6月9日（火）	甲斐市立 双葉中学校	全校生徒 教職員	講義「アルコール（喫煙）の危険性について」 講師 心理臨床オフィス・ルーエ 代表 深沢 孝之 先生	124人

(2) アルコール保健講演会

日 時	場所	対象	内容	参加者数
平成28年 8月28日（日）	福祉プラザ 4階会議室	一般県民 医療、行政 教育関係者	講演「アルコールが身体に及ぼす影響」 講師 久里浜医療センター 医師 横山 顕 先生	50人

2) 依存症家族教室

アルコール等依存症家族を対象に1クール5回の家族教室を2クール行った。CRAFTの技法を用い外部講師により教室を開催した。

日 時	場所	対象	内容	参加者数
平成28年6月7日（火） 6月14日（火） 6月28日（火） 7月5日（火） 7月12日（火）	精神保健福 祉センター	家族の依存問題に悩んで おり、全5回参加出来る方	テキストを用いたテキス トとミーティング	2人
平成28年10月4日（火） 10月11日（火） 10月18日（火） 10月25日（火） 11月1日（火）	精神保健福 祉センター	家族の依存問題に悩んで おり、全5回参加出来る方	テキストを用いたテキス トとミーティング	1人

2 思春期精神保健に関する相談指導等

思春期に対する当センターの取り組みは、一般の精神保健福祉相談としても対応しているが、厚生省補助事業「心の健康づくり推進事業」（昭和60年6月18日付）および厚生省保健医療局長通知「精神保健センターにおける特定相談事業要領について」（昭和64年1月5日付）に基づき、思春期コンサルタント事業として実施されている。

1) 思春期精神保健福祉相談（原則として予約制）

(1) 定例相談（思春期コンサルタント事業）

小児科医による相談（毎月1回～2回）、当センター内で実施。

精神科医による相談（毎月1回～2回）、当センター内で実施。

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
相 談 件 数	20	15	63

(2) 所内相談（精神保健福祉相談）

月曜日～金曜日の午前9時～午後5時まで、当センターで実施。

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
所 内 相 談	7	40	307

※なお統計上、思春期とは10歳以上20歳未満をさしている。

(3) 新規所内相談内容別件数

相談内容・診断名		件数
学校等にかかわる相談		3 (50.0%)
	不登校・不登園	1
	学校不適応	2
行動の問題にかかわる相談		0 (19.2%)
	自傷行為	0
	家庭内暴力	0
	摂食障害	0
	反社会的行動	0
性格や癖にかかわる相談		0 (3.8%)
	抑うつ状態	0
	情緒不安定	0
	強迫・こだわり	0
	その他	0
ひきこもりにかかわる相談		2 (33.3%)
	ひきこもり	0
	対人不安	2
受診・福祉制度等にかかわる相談		1 (7.7%)
	社会復帰・制度について	0
	受診・入院相談	1
	精神疾患について	0
自殺関連相談		0 (0.0%)
	自殺企図・希死念慮	0
	自死遺族相談	0
計		6

※ P13 精神福祉相談・新規所内相談の内訳より抜粋

(4) 相談援助内容

相談援助内容	件数
継 続	5
助 言 指 導	2
紹 介	0

2) 集団支援

(1) ひきこもり青年を対象としたSST（生活技能訓練）グループ

開催日時	毎月第1, 3月曜日 午後2時～3時
場 所	精神保健福祉センター 集団精神療法室
対 象	青年期に相応の社会参加や社会交流の機会を持つことができない、あるいはその機会を回避しようとするケースのうち、統合失調症と中等度以上の精神発達遅滞を背景とするケースを除き、当センターで個人面接を継続しており、SSTの参加について同意を得られる者。
ス タ ッ プ	臨床心理技術者、グループトレーナー
実施回数	24回(うち2回は、東八代合同庁舎、都留市いきいきプラザにて、ひきこもり地域支援者研修会のプログラムとして実施)
実 人 数	10人
延 人 数	128人

(2) ひきこもり青年を対象としたアクティビティグループ

実施回数 30回

日 時	活 動 内 容	参加人数(延べ)
H28.4.25	ゲーム	6人
H28.5.10	県立美術館、クリスタルミュージアム見学	5人
H28.5.20	フィールドトリップ	4人
H28.6.7	ハーブクラフト	9人
H28.6.29	バドミントン	6人
H28.7.13	料理	6人
H28.7.29	グリーンファーム	7人
H28.8.8	フィールドトリップ	5人
H28.9.5	陶芸	7人
H28.9.15	臨床美術	6人
H28.9.23	フィールドトリップ	4人
H28.10.3	陶芸	7人
H28.10.7	フィールドトリップ	4人
H28.10.11	コンツェルト・エスペーロ(音楽会)	7人
H28.10.21	ゲーム	3人
H28.11.14	臨床美術	3人
H28.11.18	フィールドトリップ	5人
H28.11.29	バドミントン	5人
H28.12.12	フィールドトリップ	5人
H28.12.15	臨床美術	7人
H28.12.19	料理	9人
H29.1.12	初詣	6人
H29.1.23	ゲーム	5人
H29.1.31	さくらハウス作業体験、モンデ酒造見学	5人
H29.2.1	お菓子作り(女性限定)	2人
H29.2.17	ピアハウスしょうわ見学	5人
H29.2.27	フィールドトリップ	7人
H29.3.7	卓球	8人
H29.3.13	さくらハウス作業体験	7人
H29.3.23	振り返り、茶道	10人
計		175人

(3) 「ひきこもり家族教室」

「ひきこもり青年」の相談の増加に伴い、平成9年度から家族教室を開催している。

回	日 時	内 容	参加人数
1回	平成28年6月7日（火）	第1回「ひきこもりとは？」 ・オリエンテーションと自己紹介 ・ひきこもりの理解と対応、ひきこもりの現状 ・意見交換 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二	8人
2回	平成28年6月22日（水）	第2回「医学的な視点から」 ・意見交換 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二	6人
3回	平成28年7月22日（金）	第3回「社会参加に向けた支援の話・・・の前に・・・」 ・家族支援について ・意見交換 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二	9人

(4) 「ひきこもり親の会」

開催日時	2ヶ月に1回（家族教室開催月は除く） 午後1時～3時
場 所	精神保健福祉センター 集団精神療法室
内 容	親の精神的安定を図り、親子関係の改善を目的として、主に保健師がグループに関わり、ひきこもる青年の理解や関わり方などの親の悩みについて話し合う。
実施回数	5 回
実 人 数	8 人
延 人 数	17 人

3) 思春期問題連絡会議

思春期の医療、相談、教育等に関わっている関係者の代表者や学識経験者が情報や意見を交換し合い、相互の連絡調整と連携を図るために開催した。

日 時	内 容	出席者数
平成28年 6月15日(水)	1 各機関の代表者（担当者）の自己紹介及び各機関における近況報告 2 話題提供 ・「地方独立行政法人 山梨県立病院機構 山梨県立北病院における思春期の取り組みについて」 地方独立行政法人 山梨県立病院機構 山梨県立北病院 主任 京 嶌 由 季 氏 3 各機関から事業報告及びお知らせ	19人
平成29年 2月15日(水)	1 話題提供 ・「高等学校及び支援学校高等部における養護教諭の役割と課題」 山梨県立韮崎高等学校 養護教諭 後藤 美佐子 先生 山梨県立わかば支援学校 養護教諭 伊藤 真奈美 先生 2 各機関の代表者（担当者）の自己紹介及び各機関における近況報告 3 各基幹から事業報告及びお知らせ	16人

4) 思春期問題ワークショップ

教育や精神保健福祉などの関係者を対象とした研修会を2回開催した。

日時・場所	内 容	参加者数
平成28年8月19日(金) 県立博物館 生涯学習室	講義「公開ケースカンファレンス～スクールカウンセラーと スクールソーシャルワーカー～」 講師 山梨英和大学 人間文化学部 人間文化学科 教授 小林 真理子 先生 富士河口湖町学校教育課 スクールソーシャルワーカー 渡辺 実子 先生 山梨県スクールカウンセラー 正木 啓子 先生	60人
平成28年12月16日(金) 県立博物館 生涯学習室	講義「精神的医療ニーズのある子どもをめぐる連携」 講師 東京都立小児総合医療センター 副院長 田中 哲 先生	74人

3 薬物関連問題相談指導等

近年、我が国では、中・高校生等に覚せい剤等の乱用が広がるなど、県民の健康の保持・向上を図る上で重大な課題となっている。このような深刻化する薬物乱用を防止し、また、薬物依存者の社会復帰を促進するため薬物関連問題に対する正しい知識の普及と薬物関連問題に関する相談を開催することにより、中・高校生を対象にした正しい知識の普及および健康教育の機会とする。

1) 精神科医師等による薬物乱用防止に関する講習会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
平成28年 7月7日(木)	大月市立 猿橋中学校	全校生徒 教職員	講演「薬物の危険性について」 講師 帝京科学大学 柔道整復学科 教授 小島 尚 先生	339人
平成28年 10月28日(金)	北杜市立 白州中学校	全校生徒 教職員	講演「薬物依存という病」 講師 NPO法人山梨ダルク スタッフ 毛利 学雄 先生	84人
平成28年 11月29日(火)	身延町立 身延中学校	全校生徒 教職員	講演「薬物依存の危険性について」 講師 山梨県立大学 人間福祉学部 コミュニティ学科 准教授 山中 達也 先生	221人

2) 薬物関連問題相談専門研修会

日 時	内 容	講師	参加者数
平成28年 11月7日 (月)	講演「最近の薬物乱用の状況とその対応 ～危険ドラッグはもう古い～」	帝京科学大学 柔道整復学科 教授 小島 尚 先生	72人

3) 薬物関連に関する相談事業

薬物関連問題に対する精神科医師による相談事業の実施 (予約制)

場 所 精神保健福祉センター

日 時 平成28年4月～平成29年3月

Ⅷ 心の健康づくり推進事業

1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤルー

「心の健康づくり推進事業」の一環として、「こころの電話相談室ーストレスダイヤルー」を行っている。電話相談開設時間は、月曜日から金曜日の午前9時から午前12時、午後1時から午後4時までとなっている。

なお夜間相談については、平成10年度より「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」へ移行したが、平成26年度より「精神科救急情報センター」が「精神科救急受診相談センター」として24時間化された。それに伴い、「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」として毎週木曜日午後4時～8時まで電話相談が行われている。

1) こころの健康相談員及び自殺防止センター担当者研修会
 困難事例の共有を行う研修会を4回開催した。

2) ストレスダイヤル利用状況

(1) 相談件数・相談対応時間

平成2年度より始まった「ストレスダイヤル」も年々相談件数が増加している。

平成18年度より、事務所内の電話相談とストレスダイヤルの電話相談の件数を分けて集計している。

1ヶ月平均223件、一件の平均対応時間は17.20分であった。

(2) 月別相談件数

(件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	249	188	247	261	208	211	198	287	192	187	225	228	2,681

(3) 相談内容別件数

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	うつ状態	その他
相談数 (件数)	2	2,132	1	1	1	3	367	105	70
割合 (率)	0.1%	79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	13.7%	3.9%	2.6%

(4) 相談対象者性別件数

	男性	女性	不明
相談数 (件数)	1,521	1,158	2
割合 (率)	56.7%	43.2%	0.1%

(5) 相談者別件数

	本人	家族	その他 (保健所・市町村役場・病院・学校等)
相談数 (件数)	2,671	10	1
割合 (率)	99.6%	0.4%	0.0%

(6) 処理内容

	助 言	情報提供	カウンセリング	他機関紹介
相談数 (件数)	2	10	2,669	1
割 合 (率)	0.1%	0.4%	99.6%	0.0%

3) 夜間ストレスダイヤル利用状況

(1) 相談件数・相談対応時間

「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」として平成26年から委託され、毎週木曜日午後4時～8時まで電話相談が行われる事になった。

1ヶ月平均24.5件、一件の平均対応時間は14.84分であった。

(2) 月別相談件数

(件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相 談 件 数	28	15	26	73	16	40	20	17	14	12	12	21	294

(3) 相談内容別件数

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	うつ状態	その他
相談数 (件数)	1	81	0	0	0	1	190	14	3
割 合 (率)	0.3%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	64.6%	4.8%	1.0%

(4) 相談対象者性別件数

	男 性	女 性	不 明
相談数 (件数)	125	169	0
割 合 (率)	42.5%	57.5%	0.0%

(5) 相談者別件数

	本 人	家 族	その他 (保健所・市町村役場・病院・学校等)
相談数 (件数)	205	2	1
割 合 (率)	97.6%	1.0%	0.5%

(6) 処理内容

	助 言	情報提供	カウンセリング
相談数 (件数)	0	5	289
割 合 (率)	0.0%	1.7%	98.3%

IX ひきこもり対策推進事業

1) ひきこもり支援プログラム伝達研修

市町村など身近な場所で有効なひきこもり支援の展開が図られるようにするため、市町村職員等を対象とした研修を実施した。

(1) 全体研修

日 時	内 容	出席者数
平成28年 7月27日(水)	講演「認知行動療法を活用したひきこもり支援」 講師 徳島大学大学院 准教授 境 泉洋 先生	42人

(2) 地域別研修

日 時	内 容	出席者数
平成28年 ①11月7日(月) ②11月14日(月)	〔峡東圏域〕 ①講義「SSTについて」 ：講師 グループトレーナー 鶴田 理恵 先生 SSTプログラム実践 ：グループトレーナー 鶴田 理恵 先生 ②AGプログラム実践「臨床美術」 ：講師 天沼 操 先生	①19人 (当事者5人含む) ②18人 (当事者3人含む)
平成29年 3月6日(月)	〔富士・東部圏域〕 講義「SSTについて」 ：講師 グループトレーナー 鶴田 理恵 先生 SSTプログラム実践 ：グループトレーナー 鶴田 理恵 先生	22人 (当事者6名含む)

X 自殺防止センター運営事業

1 自殺予防対策

1) いのちのセーフティネット体制推進事業

(1) 山梨県いのちのセーフティネット連絡協議会

目的：自殺予防に関して県内の関係機関及び関係団体が連携を強化し、総合的な自殺予防対策の推進を図ることを目的として、「山梨県いのちのセーフティネット連絡協議会」を設置し、①自殺の実態把握に関すること、②自殺予防対策の方向性に関すること、③自殺予防対策の成果の検証に関すること、④その他自殺予防対策の推進に必要な事項等を協議する。

日時	場所	内容	参加者数
平成28年 5月23日(月)	防災新館 201会議室	(1)自殺防止対策の充実・強化について (2)山梨県自殺対策計画(仮称)の策定に関する部会の設置について (3)各機関・団体等における自殺対策の取り組みについて	38人
平成28年 8月10日(水)	防災新館 402会議室	(1)山梨県自殺対策推進計画(仮称)中間素案について (2)その他	36人
平成28年 10月17日(月)	防災新館 201会議室	(1)山梨県自殺対策推進計画最終素案(原案)について (2)その他	34人

(2) 相談窓口広報事業

いのちのセーフティネット相談窓口及びこころの医療機関の相談窓口について、一覧表を作成、配布し、広く周知を図っている。

「気づいてこころといのちのSOSサイン」リーフレット配布 5,000部

2) いのちのセーフティネット教育研修事業

(1) 自殺防止電話相談

自殺は「予防可能な社会的問題」とされ、相談事業のより一層の充実が必要とされている。自殺防止に特化した電話相談事業を行うことで、自殺を考えるに至った方より危険性の高い相談に対応し自殺防止に努めるため、平成21年4月1日から国の「全国統一電話『こころの健康相談統一ダイヤル』」を受け開始された。開設時間は祝祭日、年末年始を除く、月曜日から金曜日の午前9時から午後4時までとなっている。

なお、火曜日～土曜日の午後4時～午後10時が、「山梨いのちの電話」に委託されている。

平成28年度の年間相談件数は716件（うち時間外37件）であった。

3) 自殺事後ケア事業

(1) 自殺対策調査研究事業

【調査目的】

高齢者層の自殺死亡率が上昇傾向（「山梨県の自殺に関する実態調査」）にあることから、本県の

高齢者の状況を解析し、自殺・うつ予防対策に資するデータを得ることを目的として、高齢者を対象に社会活動状況やうつ傾向※について調査を実施。

※うつ傾向…最近2週間における様子8項目。「以前は楽にできたことが今はおっくう」「わけもなく疲れたような感じがする」等

【調査対象・方法】

H23～27年度の高齢化率・自殺死亡率の県平均を基準に、市町村を5グループに層化し、各グループから3市町村ずつ無作為抽出した。各グループの市町村の65歳以上人口比により、2,000人を割り当て、調査対象者を無作為選定したものを対象とした。

【結果】

回答数1,041人 回収率52.1%

高齢者のうつ傾向は、年齢、家族状況、社会活動状況、相談行動、身体の状態、外出頻度等に関連がみられ、高齢者層のうつ・自殺予防のためには、身体の状態づくりと閉じこもりの防止が必要であり、地域住民ひとりひとりの関わりが重要である。

(2)自殺対策人材育成事業

自殺対策に関わる関係機関の職員等を対象として、自殺対策の施策に関することや自殺未遂者等のハイリスク者支援に関することやその他自殺対策を効果的に進めるための必要な知識や対応に関する研修会を開催し、自殺対策の中心的な役割を担う人材の資質向上することを目的に実施した。

①自殺対策企画研修会

＜地域で自殺対策を行なっている職員向け（市町村・保健福祉事務所関係職員）＞

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成28年 7月12日（火）	防災新館1階やまなしプラザ オーブンスクエア	(1)情報提供 「平成27年度の山梨県の自殺に関する実態調査結果の報告」 (2)講演 「自殺統計を読み解く。～山梨県の実態など～」 講 師 山梨県立大学 教授 小田切陽一先生 (3)「中央市自殺対策推進計画」策定の経過と推進状況について (4)グループワーク 「自殺対策計画策定に向けて」 (5)平成28年度自殺防止センターの取り組みについて	54名

②自殺関連問題相談支援研修会

ゲートキーパー指導者養成研修会

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成28年 12月26日（月）	山梨県福祉プラザ 4階 大会議室	(1)講義「自殺対策の必要性・ゲートキーパー養成について」 (2)DVD鑑賞 「こころのサインに気づいたら（講義編）」 (3)演習「相談の受け止め方～自殺のサインに気づいた時～」 アドバイザー 高戸 宣人 臨床心理士	35名

ゲートキーパー養成研修会

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成28年 12月19日（月）	山梨県商工会連合 会大会議室	(1)講義「労働者の心の健康を守るためにできること」 ①労働者のこころの健康に関する現状 ②労働者のこころの健康の保持・増進について ③自殺のリスクと自殺を防ぐ因子（防御因子） ④ゲートキーパーの心得 講師 甲府共立病院精神科 科長 佐藤 琢也先生 (2)質疑応答	23名

(3)若年層対策事業

全体研修【若年層を対象とした自殺対策に携わる人材を養成】

- ①「若年層への自殺予防教育についての研修」 2回

モデル校【モデル校事業としてのメンタルヘルス教育事業】

- ②学校における合意形成 ③保護者との合意形成 ④関係機関の合意形成

事業名	時期	内 容	出席者・講師	参加者数
①全体研修	7月28日	・当該市養護教諭対象：子どもへの支援のあり方事例検討会・演習	中北保健所峡北支所・精神保健福祉センター 講師：小林教授(山梨英和大学)	18人
	7月29日	・「若年層への自殺予防教育についての研修」 中巨摩・甲府地区・峡北地区の小中学校校長会	講師：小石所長(精神保健福祉センター)	140人
モデル校 ②打合せ	4月26日	・モデル校との顔合わせ、1回目打合せ	モデル校・中北教育事務所・中北保健所峡北支所・精神保健福祉センター	10人
モデル校 ②打合せ	5月13日	・モデル校第2回打合せ 今後の進め方について協議 関係者の合意形成の進め方	モデル校・中北教育事務所・中北保健所峡北支所・精神保健福祉センター	9人
モデル校 ②④合意形成	6月27日	・第1回モデル校において関係者の合意形成の会議	モデル校・中北教育事務所・当該市教育委員会・中北保健所峡北支所・精神保健福祉センター	14人
モデル校 ②④合意形成	8月4日	・モデル校において関係者の打合せ 今後の進め方の確認	モデル校養護教諭・中北教育事務所・中北保健所峡北支所・精神保健福祉センター	8人
モデル校 ③教員向け研修会	8月22日	教員向け演習研修会	中北保健所峡北支所・精神保健福祉センター 講師：小石所長	18人
モデル校 ②④合意形成	10月14日	・第2回モデル校において関係者の合意形成の会議 今までの取組状況、自殺予防教育を進める上でのポイント	講師：高橋教授(筑波大学) アドバイザー：浅川院長(峡西病院)	17人
モデル校 ③保護者向け研修会	10月28日	・保護者向け研修会 ※教職員も同席	講師：浅川院長(峡西病院) 小石所長(精神保健福祉センター)	70人

モデル校 ②④合意形成	11月29日	・モデル校において関係者の合意形成の会議 教員向け、保護者向け研修会の評価や生徒向け教育をどう展開していくか協議	モデル校・中北教育事務所・中北保健所峡北支所・精神保健福祉センター	8人
関係機関 ④合意形成	平成29年 1月20日	中北保健所峡北支所地域セーフティーネット連絡会議第1回会議（若年層のメンタルヘルスワーキンググループ会議）において平成28年度の若年層モデル事業の取組状況の報告と来年度の取組について確認	若年層のメンタルヘルスワーキンググループメンバー（峡西病院浅川院長・北杜市・韮崎市・南アルプス市・中北教育事務所・各市養護教諭代表・精神保健福祉センター・峡北支所）	16人

(4) 多重債務者等心の健康相談事業 月2回（第2・3火曜日午後）

法テラス山梨で実施している弁護士無料法律相談に合わせて心の健康相談を実施した。

- ・平成28年度相談実績 26件

(5) 自殺再企図防止ケア事業

平成21年度に山梨県地域自殺対策緊急基金を創設し、地域における自殺対策強化について緊急に対応すべき事業として平成22年度より、県の看護協会に委託し、県立中央病院（3次救急）を対象に自殺再企図防止ケア事業を実施した。

5年間の実績から、3次救急での自殺防止のための支援の充実や地域の関係者の自殺未遂者支援の意識向上に繋がるなど、自殺未遂者支援は最重要課題として、平成26年度から県看護協会から精神保健福祉センターに移管され、実施することになった。また、平成27年度からは、精神保健福祉センター内に自殺防止センターが設置され、本事業を実施することとなった。

① 自殺再企図防止ケア事業（三次救急医療機関版）

救命救急センターに搬送された自殺未遂者及び家族等に対して自殺未遂となった諸問題の解決に向けて相談支援を行うことにより、自殺再企図を防止することを目的に実施した。

- ・派遣要請件数 4件 延べ支援回数 113件
- ・事例検討会・情報連絡会 2回

② 自殺再企図防止ケア事業関係職員研修会

＜自殺対策に携わる保健福祉事務所管内2次救急医療機関、精神科病院及び市町村、保健福祉事務所等関係職員＞

第1回 平成28年度自殺再企図防止ケア事業関係職員研修会

日時	場所	内容	参加者数
平成28年 11月29日(火)	富士・東部保健福祉事務所 2階 大会議室	(1) 講演「自殺企図への理解と対応」 講師 甲府共立病院精神科 科長 佐藤琢也 先生	24人

第2回 平成28年度自殺再企図防止ケア事業関係職員研修会

日時	場所	内容	参加者数
平成29年 3月13日(月)	県立中央病院 2階会議室	(1) 講義「県立中央病院における、これまでの自殺未遂者支援の体制について」	44人

		講師 県立中央病院精神科主任医長 渡辺剛 先生 (2) 講義「自殺未遂者への対応と精神科との連携～医師の立場から～」 講師 県立中央病院 精神科医 長谷部真歩 先生 (3) 講義「自殺未遂者への台頭と精神科との連携～精神保健福祉士の立場から～」 講師 県立中央病院 地域連携センター 佐々木由里香 PSW	
--	--	---	--

(6) 自殺事後ケア支援事業

① 自死遺族支援者研修会

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成29年 1月30日 (月)	山梨県福祉プラザ 4階大会議室	講演：『遺族の悲嘆とグリーフケアについて』 講師： 立教女学院 理事長 立教女学院短期大学 学長 若林 一美先生	24人

② 自死遺族相談

自死遺族となった場合、自身だけで回復することが困難なことが多く、遺族が抱える個別の複雑な背景を十分に理解した上で、保健、医療、福祉、心理、経済、法律等の様々な問題に対して、多様な側面から支援し、心理的影響等を緩和することが求められる。当センターでは傷つき孤立しがちな遺族の心理的および社会的な回復を支援することを目的に、平成21年7月から自死遺族相談窓口を開設している。開設時間は毎月第3水曜日の午後1時から4時までとなっていたが、平成27年4月に自殺防止センターが開所されて以降は、曜日や時間の指定をなくし、センター開設時間にあわせての対応としている。

4) その他自殺関連事業への技術的支援について

○ 自殺予防推進大会

自殺予防週間の一環として、県民に自殺や精神疾患についての正しい知識を普及啓発し、偏見をなくしていくとともに、命の大切さや自殺予防のための対応方法等について、県民の理解を促進することを目的に、自殺予防推進大会を開催しており、センターでは、企画・運営等の技術的支援をしている。

XI 子どもの虐待再発予防対策事業

1 親子のこころ相談室

児童虐待の再発及び発生を予防する上で、保護者等にメンタルヘルス上の問題に対する支援が必要な場合や、多くの関係機関による支援が必要な児童及び保護者に対し、家族へのカウンセリングや心理療法等を行った。

平成28年度相談総件数：43件（実数5人）

XII 精神医療審査会

精神医療審査会に関わる事務

精神医療審査会は、精神障害者の医療に関し学識経験を有する者、法律に関し学識経験を有する者及びその他の学識経験を有する者のうち、県知事が任命した者から構成され、次の審査を行っている。

- ①精神病院の管理者から医療保護入院の届け出、措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告があったときに、当該入院中の者についてその入院の必要があるかどうかに関すること。
- ②精神病院に入院中の者又はその保護者等から、退院請求又は処遇改善請求があったときに当該請求にかかる入院中の者について、その入院の必要があるかどうか、又はその処遇が適当であるかどうかに関すること。

平成14年4月1日より、審査会の審査に関する事務の専門性に配慮するとともに、審査の客観性、独立性の一層の確保を図るため、審査会の遂行上必要な事務を精神保健福祉センターで行うこととなった。

平成18年4月1日より、書類の收受及び一部結果通知事務等についても精神保健福祉センターで行うこととなった。

1) 報告書類の審査件数及び結果

(平成28年度)

	定期病状報告書		医療保護入院の 入院届
	措置入院	医療保護入院	
審査件数	16	646	1563
現在の入院形態での入院が適当	16	646	1563
他の入院形態への移行が適当	0	0	0
入院継続不要	0	0	0

2) 退院等の請求

(平成28年度)

退院請求	
受理件数	25
審査件数	17
現在の入院形態での入院が適当	16
他の入院形態への移行が適当	1
入院継続不要	0
取り下げ	7
その他(審査が年度をまたいだ)	2

(平成28年度)

処遇改善請求	
受理件数	0
審査件数	0
適当	0
不适当	0
取り下げ	0

XIII 自立支援医療費（精神通院医療）・精神障害者保健 福祉手帳交付事務

自立支援医療費（精神通院医療）は、在宅精神障害者の医療の確保を容易にするために昭和40年に創設された通院医療費公費負担制度の後、平成18年4月の障害者自立支援法施行によって、従来異なる法の下にあった三障害それぞれへの公費負担制度が統一されることとなった。また、精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障害の状態にあることを証明する手段となることで、手帳交付者に対する各種福祉サービスを受けやすくし、精神障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に平成7年に創設された。精神疾患を有する者で、長期にわたり日常生活又は社会生活に制約がある者に対して、審査会において等級が判定され、交付される。

これらの支給認定、等級判定の審査会については平成14年より、交付までの一連の業務については、平成19年から当センターにおいて行っている。

	審査件数 (延べ件数・再審査含む)	承認件数
手帳（診断書）	2,324	2,126
手帳（年金証書の写し）	1,440	1,413
手帳と同時申請の 自立支援医療 （精神通院）	1,327	1,193
自立支援医療 （精神通院）	9,305	9,278

自立支援医療（精神通院）受給者証	10,202
精神障害者保健福祉手帳	6,884

※平成29年3月31日現在の所持者数

平成
二十八
年度

精神
保健
福祉
セン
ター
所
報

山梨
県立
精神
保健
福祉
セン
ター